

## 中長期の経済財政の姿

### ○震災の日本経済への影響と対応

- 23年度の経済成長率がゼロ近傍と見込まれるなど日本経済は大きな影響を受けることから、震災からの早期立ち直りと供給サイドを重視した自律的成長の土台づくりなど、必要な改革を加速するための相当な努力が必要(注1)。そうした努力が行われれば、中期的な成長率はこれまでの想定程度に回復。
- その場合も、2015年度におけるGDPの水準は従来 of 想定をやや下回るとみられる。これは、財政健全化目標の指標としている2015年度の基礎的財政収支(国及び国・地方)の赤字が、本年1月の試算に比べ若干拡大するように作用すると思われる。

(注1)政策推進指針(平成23年5月17日閣議決定)においては、電力制約への政策対応や災害に強いエネルギー供給体制の構築、日本ブランドの復活・強化、企業や人材の海外流出防止・海外からの人材等の流入確保、新たな成長の芽の育成と資金需要の拡大の好循環の形成等への取組を強化することとされている。

### ○社会保障・税一体改革

- 社会保障・税一体改革によって増加する税収はすべて社会保障にあてられることが明確であること、財政や社会保障制度の持続可能性が高まることなどから、国民・消費者の安心が高まり、消費税引上げに伴う経済成長への影響は限定的なものになると考えられる。
- なお、足元の経済情勢や今後公表される決算等の統計を踏まえる必要があるが、社会保障・税一体改革を推進(注2)することにより、2015年度の財政健全化目標は達成可能と見込まれる。

(注2)社会保障改革案(6月2日社会保障改革に関する集中検討会議とりまとめ)では、2015年度までに消費税率(国・地方)を段階的に10%まで引上げ、(中略)これにより、2015年度段階での財政健全化目標の達成が見込まれ」としている。

- 2020年度の財政健全化目標の達成に向けては、更なる収支改善努力が必要となる。

### ○経済財政の中長期試算については、22年度決算等を踏まえ、7月以降に公表する予定。

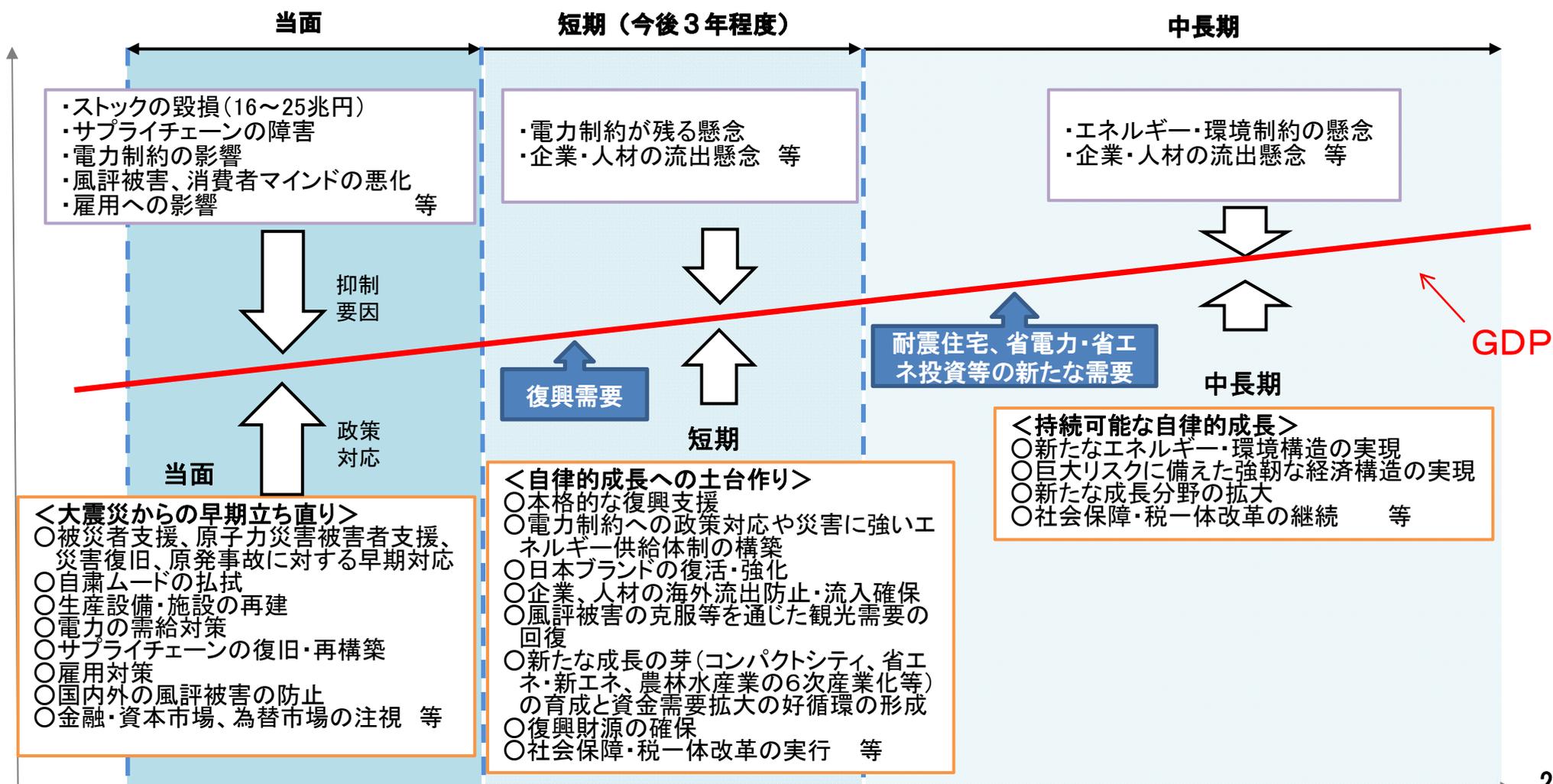
# 今後の政策対応（当面、短期、中長期）

「政策推進指針」参考資料

平成23年5月17日  
内閣府

## 基本方針

- 経済循環を早期に修復するなど、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服する。同時に、新たな成長を実現する取組を強化し、日本経済の潜在的な成長力を回復する。
- 従前からの大きな課題である財政・社会保障の持続可能性の確保、信認維持の必要性は、大震災によって更に高まっており、着実な取組を進める。



## 震災後の経済財政と社会保障・税一体改革

	1月公表の中長期試算	今回試算	
	(慎重ケース)	(震災後)	(震災後、一体改革)
<b>&lt;経済&gt;</b>			
○ 実質成長率			
2011年度	1. 5%	0%近傍	0%近傍
2012～2015年度	1. 4%	1%台半ば	1%台半ば (やや低下)
<b>&lt;財政&gt;</b>			
○ 国・地方の基礎的財政赤字 (対GDP比)			
2015年度 (目標は△3.2%)	△4. 2%	経済面から 若干拡大の作用	目標達成の見込み
○ 国の基礎的財政赤字 (対GDP比)			
2015年度 (目標は△3.4%)	△4. 9%	経済面から 若干拡大の作用	目標達成の見込み(注)

(注)消費税込(国・地方)の配分の考え方については調整中。